

スピード重視の 物価高騰対策

津市長 前葉 泰幸



地方自治体の対コロナ政策を支えてきた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に物価高騰対策という新たな使命が加わりました。

感染症の影響が残る4月26日、ウクライナ情勢を背景とした原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応するための総合緊急対策が閣議決定されました。

国は、石油元売り事業者への補助金25円/ℓの上限を撤廃し、低所得の子育て世帯への5万円の再給付や、新たに住民税非課税世帯となった生活困窮者への10万円の給付を盛り込むなど、全国規模の支援強化策を打ち出すと同時に、地方公共団体には、地域の実情に応じて生活者や事業者への負担軽減策をきめ細かく実施することを求めました。

その財源として創設されたのがコロナ交付金を拡充した「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」です。早くも、2日後の28日には自治体への配分額が通知され、津市には8.4億円が交付されることになりました。

支援策を最短で実施するためには6月の定例市議会に提出する補正予算に盛り込む必要があります。物価高の影響を受けるのは全ての生活者であることから、まずは市民に広く支援が及ぶ施策を念頭に最優先で検討を開始しました。しかしながら、交付金全額を27万人余の津市民に一律で給付したとしても一人当たり3,000円にしかならず、効果は限定的です。そこで今回は、将来を担う子どもたちの成長に物価高が影を落とさぬよう、子育て家庭への支援を強化することにしました。

食材価格の高騰は既に学校給食の現場にも及んでおり、食材の見直しや調理の工夫ではどうにもならないところまで来ていました。何の手立ても講じなければ給食の質を落とすか、緊急に給食費

を値上げするほかはなく、そのような事態を回避するため、保育園、幼稚園、認定こども園、小・中・義務教育学校の給食会計に7月からの今年度分4,600万円余を補助することを決めました。

また、学齢期の子どもを持つ家庭では、出費がかさみがちな新学期に物価高騰が重なり、危機感から食費をはじめとする家計の見直しが始まっていました。そこで、子育て家庭への支援として、高校生も含め0歳から18歳まで4万2,000人の家庭を対象に、所得制限を設けずに等しく子ども一人当たり1万2,000円を支給する「子育て家庭物価高騰対策支援金」を創設し、5億円を充てることとしました。

一方、急騰するエネルギー価格は、生活者はもとよりコロナ禍からの回復途上にあるさまざまな企業のコストを押し上げ経営を不安定化させています。事業者支援も急ぐ必要がありましたが、物価高騰対策という前例のない制度の設計にはどうしても時間がかかります。

とはいえ、次の9月議会まで持ち越すと、事業者支援の実施は3カ月以上先となってしまいます。異例のことながら、6月議会中に追加で2本目の補正予算を提出することになる旨を予め議会に伝え、編成作業を急ぎました。

市内事業者のおよそ9割を占める小規模企業の中には、エネルギー経費の比率が大きく、経営が厳しい状況に陥っているケースが見られます。このような事業者への支援をまずは優先すべきと考え、支援金の支給に1.1億円を確保することを決めました。また、電気代等光熱費の上昇により運営経費が増加している特別養護老人ホームなど高齢者や障がい者の福祉施設654カ所への支援金2,100万円も準備しました。

これらの事業に要する経費を計上した追加補正予算の提出を6月議会最終日に間に合わせ、即日承認を得たことで、事業者への支援も7月から開始することが可能となりました。

物価高騰は今なお続いています。国が打ち出す緊急対策には地方自治体がスピード感を持って対応することが何より重要かつ効果的です。津市独自の財源も活用したタイムリーな支援を今後も積極的に実施してまいります。

ケーブルテレビ123chと津市ホームページでは、前葉市長がこのテーマについて語ります



津市長コラム

検索



市長の活動日記から



津市津西ふれあい会館 落成式…5月29日

地域の皆さんが、集会や軽スポーツを楽しみ、世代を超えて触れ合う場としてご利用いただける集会施設が新たに完成しました。



第261回地域懇談会(北立誠地区)…7月3日

コロナ禍で休止していた地域懇談会を2年5カ月ぶりに再開しました。週2回、37の地域でご意見を伺い問題解決に努めます。

「市長活動日記」は津市ホームページでご覧になれます

津市長活動日記

検索